



奥越明成高校ビジネス情報科の生徒が
ブランドPRグッズ(缶マグネット)を作成

おおの 議会だより

No.183 平成26年1月25日

発行：大野市議会

〒912-8666 福井県大野市天神町 1-1

Tel 0779-66-1111 Fax 0779-65-3021

<http://www.city.ono.fukui.jp/>

編集：議会だより編集委員会



主な 内容

除雪経費など一般会計予算に3億1157万円を追加(定例会の概要)

2 ページ

8議員が市政を問う(一般質問)

3~6 ページ

各議員の表決結果、請願・陳情の処理結果、政府関係機関へ意見書を提出

7・8 ページ

平成24年度決算審査における指摘・意見など

9 ページ

学校再編等に伴う通学の交通手段の考えは(常任委員会審査Q&A)

10 ページ

子ども・子育て新制度への準備を(常任委員会報告)

11 ページ

特別委員会報告、委員会の傍聴について

12 ページ

空き家の適正管理について視察を実施(委員会視察レポート)

13 ページ

市議会のここが知りたい!、本会議の傍聴について

14 ページ

12月 定例会市議会 概要

第387回定例会市議会は、12月2日から12月18日までの17日間の会期で開催されました。

定例会の初日に、山崎正昭参議院議長を大野市名誉市民に推挙することと同意しました。また、平成25年度の一般会計などの補正予算案や条例の改正、指定管理者の指定、教育委員会委員の任命と公平委員会委員の選任議案など39議案のほか、請願3件、陳情2件、市会案1件について審議しました。審議結果は、7及び8ページのとおりでです。

なお、9月定例会で継続審査となっていた平成24年度の大野市歳入歳出決算と水道事業会計の決算議案については、いずれも認定されました。

山崎参議院議長を

名誉市民に推挙

平成25年8月2日、第30代参議院議長に就任された山崎正昭先生が大野市名誉市民に推挙されました。

一般会計予算に 3億1157万円を

追加

平成25年度一般会計予算に、3億1157万円が追加され、補正後の累計額が176億3851万円となりました。前年度12月補正後と比較すると、0.4%の減です。除雪経費1億2400万円、中部縦貫道路対策事業の代替地取得費4416万円などを追加しました。また、

新庁舎整備事業について、

工事労務賃金のアップなどにより、1億3000万円増額し、一部の工事を平成25年度に前倒しして行うため、年割額が25年度で6600万円増、26年度で6400万円増となりました。

そのほか、公共施設の指定管理や業務委託の新規又は更新にかかる委託料などの債務負担行為が計上されました。

【用語の説明】

債務負担行為とは、事業などが単年度で終了せず、後年度においても支出を要する場合に、その期間と限度額を確定するもの。これには議決が必要。

補正のあった主な内容	補正額
★ 結の故郷発祥祭のPR用のぼり旗等の作成とオープニング式典に要する経費	600万円
★ 新庁舎内の木質化工事、薪ストーブ整備などの経費	6600万円
★ 子ども・子育て支援新制度導入に伴うシステムの導入経費	410万円
★ 除雪委託料等の増額	1億2400万円
★ 中部縦貫自動車道の用地代替地の購入費	4416万円
★ 職員給与費の調整	▲6787万円

その他の議案

▼特別会計等の補正予算
各会計とも職員給与費の調整がなされたほか、国民健康保険事業と介護保険事業では今後の見込みに伴う事業費の増額、簡

易水道・下水道・水道事業では消費税率の引き上げに伴うシステム改修経費などが増額されました。

補正のあった特別会計等の補正額

会計名	補正額
国民健康保険事業	3000万円
和泉診療所事業	▲207万円
介護保険事業 (保険事業助定)	1548万円
介護保険事業 (介護サービス事業助定)	65万円
簡易水道事業	▲338万円
下水道事業	▲849万円
水道事業会計	57万円

▼施設使用料等の改正

消費税率の引き上げに伴い、一部施設や、水道、簡易水道、公共下水道の使用料など及びし尿汲み取り手数料の引き上げを行う条例改正がなされました。

の児童発達支援のほか、新たに放課後等デイサービスを実施するため、条例の改正がなされました。

▼指定管理者の指定

13の施設や駐車場等の管理を行うため、指定管理者の指定がなされました。

施設等と指定管理者は、

8ページのとおりで。

▼放課後児童

デイサービスの実施

児童デイサービスセンターにおいて、これまで



新生おおの
砂子 三郎 議員

市長選挙への出馬の意思は

市民の理解が得られるならば、引き続き市政運営を担わせていただきたい

問 市長は精力的に8年間、市政運営に携わってきただが、まだ重要課題が残されている。これらを自身で完結する意思はあるか。

答 市長就任以来、市民の生命と財産を守ることが政治の基本に、未来の子どもたちのために、元氣なまち大野をつくり、育て、引き継ぐことが、責務であると肝に銘じ、全身全霊で市政を推進してきた。

ただ、中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期完成や森林の保全整備、子どもを生み育てたくなるまちづくり等に加え、これまで進めてきた中心市街地活性化、越前おおの型農業の推進、自然環境の保全と湧水再生、災害に強いまちづくり、教育の充実等に今後も精力的に取り組み、結の故郷にふさわしい市民力、地域力を生かした市民総参加型のまちづくりと、行財政改革を継続して推進していく必要がある。

市民の皆さまのご理解が得られるならば、引き続き市政運営を担わせていただき、未来の子どもたちのために、ひかりかがやき、たくましく、心ふれあうまちを目指し、新たな気持ちでまい進したい。

問 小中学校の統廃合等について聞きたい。

答 現在、平成16年度策定の学校再編計画の検証と課題整理を行い、適正規模を小学校は1学級30人・学年3学級まで、中学校は1学級30人・学年3学級以上という数値を区長や保護者等に示し、意見を聞いている。この意見や提案を踏まえ26年度に学識経験者等で構成する学校教育審議会に諮問し、関係者等への説明を経て27年度には新たな再編計画を策定したい。また、校区割りの見直しについても、この審議会でも議論したい。

一般質問

農業の構造改革に対する対応は

農業情勢がいかに変化しても越前おおの型農業の持続的発展を図っていく



新風おおの
永田 正幸 議員

問 国においては、大胆な構造改革に踏み込む必要があるとされているが、本市の農政及び越前おおの農林舎の取り組みと今後の位置付けは。

答 元氣プランで特産物の振興、販路拡大の支援、安全安心な農産物の地産地消の3点を訴えてきた。

農業情勢がいかに変化しても越前おおの型食・農業・農村ビジョンの越前おおの型農業の持続的発展を図っていく。

農林舎は現在、再生協議会を設置し、行政と共に担っているが、今後は、県単位に設置の農地中間管理機構の受け皿としての対応も考えられる。

問 平成17年の大野市・和泉村の合併に伴う、まちづくり計画等の執行状況は。

答 まちづくり計画は、10年間のまちづくりの六つの目標、環境の宝庫、知恵の宝庫、活力の宝庫、安心の

宝庫、快適の宝庫、交流の宝庫を各施策ごとにまとめ、想定される可能な限りの事業を掲げている。地域審議会を毎年予算時期、予算が執行された時期に開催して、執行状況などを審議している。

問 再生可能エネルギーの導入に向けての状況は。

答 小水力発電は真名川頭首工はじめ3地区の概略調査をしており、来年度改修予定の真名川頭首工については、事業化の可能性を調査している。

住宅用太陽光発電システムの補助総数は197件、発電量は815キロワットとなっている。

木質バイオマス発電について、九頭竜森林組合の木チップの出荷量は、県内の約半分の1万トとなっており、平成25年春からその可能性について検討、協議を重ねている。

生活保護基準引き下げは、 低所得者制度に影響するが

平成26年度の税制改正で決まるので分からない



日本共産党・大野市議団
浦井 智治 議員

問 平成25年8月から生活保護基準が引き下げになっただけで、下がったのか。

答 国は平成25年8月から3年間かけて平均6.5%引き下げるとしている。平成25年は1.5%引き下げられたが、市の1.2%の減額は、総額で率にして約1%、一世帯当たり平均550円の引き下げになった。

問 生活保護基準が下がることで、住民税の非課税限度額への影響は。

答 住民税の非課税限度額については、平成26年度の税制改正で対応することになっており、平成25年は影響はない。平成26年度以降の影響については現時点では把握していない。

問 住民税の非課税限度額が下がることで、他の制度にも影響するのではないか。

答 直接影響を受ける国の制度としては、要保護

者に対する就学援助制度、保育料の免除、その他地方単独事業として、準要保護者に対する就学援助制度などがある。

問 市税の滞納は、平成19年の税制改正で、それまでの13%、10%、5%の3段階の税率が一律に10%に均一化され、応能負担の原則が変えられたことによるのではないか。

答 平成20年度を境に現年度分の徴収率は上昇しており、未納額も減少している。税率改正が滞納の全ての原因とは考えていない。

問 平成19年度以降、市税滞納額が毎年増加している。その原因は。

答 平成20年度からは徴収率も滞納額も上昇傾向にあり、要因と言われても分からない。

平成26年度の行財政改革・ 予算編成の基本方針は

組織の再編など行政改革を進め、
引き続き健全な財政運営に努める



双葉会
高岡 和行 議員

問 平成26年度における行政改革・財政改革・予算編成の基本方針、また予算の効率的配分はどうか。

答 行政改革では、既に10部局を8部局に再編し、平成26年度に向け、組織がより効果的で機能的になるよう一部課の再編やグループ性導入の準備をしている。財政改革では、今まで市債残高を減らし、基金の積み立てを増やしてきたが、社会保障費の伸びが見込まれるため引き続き健全な財政運営が必要である。26年度の当初予算は、行政改革を進め、健全な財政維持を念頭において編成をすることを方針とする。予算の効率的配分についても取り組みを進めていく。

問 予算の効率的配分により健康保養施設の入浴料を下げられるのでは。

答 600円から500円にするには、浴場を営む業界と調整が必要である。

問 本市における教育・文化・芸術・音楽・スポーツの現状をどのように認識しているか。

答 教育分野では、いじめは減少しつつあるが、何件か発生している。また、小中学校の学校再編については、多くの課題があるが、推進に取り組む。



公明党
藤堂 勝義 議員

全国学力テストの学校別成績の公表は

全国学力テストの学校別成績の公表は、 学力の誤解を招くため非公開

問 市教育委員会による学校別の成績公表について、市の今後の対応は。
答 文部科学省は、平成26年度の全国学力・学習状況調査の実施要領の中で、調査結果の公表は、市町村教育委員会の判断において一部条件付きながら公表できることとした。しかし、個々の学校名を公表することは、本市教育委員会が懸念している2点がある。

問 これら教育上の影響を考慮すると、現時点では公表することは考えていない。
答 臨時職員、嘱託職員の採用、研修及び意識改革の取り組みは、平成25年12月1日現在、臨時職員130人、嘱託職員75人を任用している。そのため、職員の研修は重要であり、朝礼、終礼の場を含めOJTの徹底を図る。接遇など研修の機会を増やし職員の資質向上と意識改革を図る。
問 防災計画におけるペットの同行避難は。
答 環境省は、平成25年6月に災害時にペットの救護対策ガイドラインを作成し、飼い主は、原則ペットを連れて避難することとしており、ほかの避難者に危害を加えることのないようしつけを行うことなどが求められている。

国の減反政策廃止に向けて、 本市農業の方向性をどのように考えるか

「越前おおの型農業」の持続的発展を目指す



新風おおの
松田 元栄 議員

問 国の減反政策廃止に向けて、本市農業の方向性をどのように考えるか。
答 これまでも越前おおの型食・農業・農村ビジョンに掲げる、豊かな農地や自然と、それらに育まれる農産物を守り育てながら「越前おおの型農業」の持続的発展を目指してきており、国の農業政策が見直されても、持続可能な越前おおの型農業を進めていく。

問 農政の転換期を迎えて、農林楽舎はどのように進化するのが。
答 減反制度が大きく変化する中であって、大野の農業が生き残るためには、農林産物の価値をさらに高める必要があり、農林楽舎に期待する役割は大きい。「環境王国ロゴマーク」の積極的な活用と併せ、農林楽舎のこれまでの活動のノウハウを生かして、農業の発展と地域経済の活性化に寄与していく。
問 学校給食の食材の安全安心は守られているか。
答 大野市学校給食衛生管理マニュアルを策定し、食材の安全性を確認している。
問 冬水たんぼ米を学校給食に取り入れたことはとても素晴らしいが、その成果は。
答 市内の全小中学校の給食に、冬水たんぼ米を提供し、食味のアンケートを実施した結果、「栽培方法が環境によい」「農業の少ないお米の方がよい」「安心して食べるのができた」「おいしかった」との回答があった。また、先生から給食の際に田んぼの生き物や環境に優しい農業の取り組みについての話もしている。今後は、環境王国に認定された「結の故郷越前おおの」にふさわしい米づくりの一つとして検討していく。

一般質問

国保の「短期保険証」における 6カ月以外の1、3カ月の発行基準は

「納税相談」に応じて1、3、6カ月を発行している



日本共産党・大野市議員
 さかえ まさお
榮 正夫 議員

問 農業問題でいま世界的には一つは、TPP参加をめぐる政府の動きで深刻さを増している一方「和食・日本の伝統的食文化」がユネスコの世界無形文化遺産に登録され、FAOは2014年度を国際家族農業年と定めた。この二つの道をめぐる農業振興が進む中で、本市の人・農地プランの状況はどうか。

答 人・農地プランは、その地域での経営主体と農地の集積方法、地域農業の将来の在り方等の三つを明確にするものであるが、本市では現在、対象126集落のうち58集落でプランを作成済みであり、今後、30集落で作成が予定されている。

問 国保の「短期保険証」は、要綱で1、3、6カ月を発行することができるが、いくつかの厚労省の通達によると、

問 短期保険証とは期間6カ月を示すものと考えられる。6カ月より短い期間の1カ月や3カ月を発行するなら、その基準を設けるべきでないか。

答 大野市も含めて県下9市が納税相談を税の徴収部門と保険担当部門が一緒になつてやっている。短期保険証の発行は、納税相談の機会を得ることであるが、国保税の滞納も増えて、額も多くなる等の時代背景もあり、6カ月に1度の納税相談をすれば完納に結びつくケースが少なくなつている実態がある。なお県内他市も短期保険証の発行期限に関する明確な基準を設けていない。

発行基準を決めるなら、内規でもって、もう少し明確にすべきとの声もあるため、9市の担当者会議で提起し研究していきたいと考えている。

一般質問

結の故郷元年・市政60周年を記念して、 市単独の奨学金制度の導入は

現在検討を進めており、
しっかりと受け止める



新風おおの
うめばやし
梅林 厚子 議員

問 将来の夢や希望をかなえたいと努力する子どもを応援、支援するために、大野市特有の奨学金制度の導入ができないか。

答 教育の場のチャンスを失っている学生もいるという現実から、奨学金として支援するだけでなく、大野市へ帰って来てもらう、所帯も持つてもらおう等、政策的に奨学金を緩和できるもの等、しっかりと検討を進め、条件が整えば手当てをしたい。

問 児童・生徒が図書室を利用したい時に、利用できるか。

答 ほとんどの学校で登校時から下校時まで一日中開放しているが、図書室の管理や安全面等で昼休みのみ開放している学校もある。今後とも子どもたちの利用しやすい充実した図書室の整備に努める。

問 多目的機能を持つ森

林の整備は極めて重要であるとともに、高齢化の進む中、森林の地籍調査は急務を要する。地籍調査の現状と中長期的なビジョンは。

答 平成25年3月末現在、地籍調査の進捗率は、約10割。民有林は1地区23戸で、ほとんど進んでいない。森林の荒廃は国土の保全や水源の涵養に重大な影響を及ぼすことから、山林境界の確定を簡易で迅速に実施できないか検討中。



白山国立公園・上小池。

平成25年11月7日刈込池付近

平成25年12月 第387回定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案番号・議案名等		議員名(議席番号順)																				
		議決結果	山崎利昭	梅林厚子	永田正幸	松田元栄	前田政美	石塚淳子	宮澤秀樹	川端義秀	松原啓治	藤堂勝義	高岡和行	兼井大	島口敏榮	浦井智治	本田章	畑中章男	砂子三郎	榮正夫		
市 長 提 出 議 案	68 大野市名誉市民の推挙について	同意	除	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	69 平成25年度大野市一般会計補正予算(第3号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	
	70 平成25年度大野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	71 平成25年度大野市和泉診療所事業特別会計補正予算(第1号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	72 平成25年度大野市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	73 平成25年度大野市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	74 平成25年度大野市下水道事業特別会計補正予算(第2号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	75 平成25年度大野市水道事業会計補正予算(第2号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	76 大野市諸収入金に対する督促及び滞納処分に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	77 大野市児童デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	78 大野市介護保険条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	79 大野市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	80 大野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
	81 大野市有機堆肥製造施設設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	82 大野市九頭竜保養の里設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
	83 大野市国民休養地設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
	84 大野市天狗岩ファミリーパーク設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
85 大野市和泉前坂家族旅行村設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	
86 大野市駐車場設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
87 大野市水道給水条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	
88 大野市簡易水道等給水条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	
89 大野市公共下水道条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	
90 大野市公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
91 大野市消防団員の定員、任免、服務、報酬等に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
92 指定管理者の指定について(※議案ごとの施設と指定管理者について次のページのとおり)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
104 字の区域の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
105 教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
106 公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
107																						

議案番号・議案名等		議員名(議席番号順)	議決結果	山崎利昭	梅林厚子	永田正幸	松田元榮	前田政美	石塚淳子	宮澤秀樹	川端義秀	松原啓治	藤堂勝義	高岡和行	兼井大	島口敏榮	浦井智治	本田章	畑中章男	砂子三郎	榮正夫	
市会案	7	軽油引取税免税制度の継続を求める意見書案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	4	フリーゲージトレイン(FGT)を導入せず、特急「サンダーバード」「しらさぎ」の存続を求める意見書採択のための請願書	趣旨採択	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	/	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	
	5	TPP交渉からの撤退を要求する請願	不採択	否	否	否	否	否	否	否	否	/	否	否	否	否	賛	否	否	否	賛	
	6	要支援者を介護予防給付から外すことに反対の意見書提出についての請願	不採択	否	否	否	否	否	否	否	否	/	否	否	否	否	賛	否	否	否	賛	
陳情	8	免税軽油制度の存続を求める陳情書	採択	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	/	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	
	9	「子ども・子育て支援新制度」に関する陳情書	不採択	否	賛	否	否	否	否	否	否	/	否	否	否	否	賛	否	否	否	賛	

(議長(松原啓治氏)は採決に加わらないので「/」で表示。欠席は「欠」、除斥は「除」と表示。)

議案に賛成○、反対×。請願・陳情の願意に賛成「賛」、願意の趣旨又は一部に賛成「趣」、願意を否とする場合「否」

指定管理施設、指定管理者及び指定期間の一覧

施設名	指定管理者名	指定期間
ぶなの木台コミュニティセンター	同センター運営委員会	H26~H28
和泉総合福祉センター	社)大野市社会福祉協議会	H26~H28
農村集落多目的共同利用施設(木本集落センター)	同センター運営委員会	H26~H28
〃(下山地区集会施設)	同施設運営委員会	H26~H27
〃(大納地区集会施設)	同施設運営委員会	H26~H27
地域特産物等加工施設	㈱昇竜	H26~H30
下山農村公園	下山区	H26
特用林産物生産施設	㈱昇竜	H26~H30
九頭竜保養の里(ホテルフレアール和泉、平成の湯ほか)	㈱メンテナンスナカムラ	H26~H30
道の駅九頭竜	㈱いずみ	H26
国民保養地(国民宿舎パークホテル九頭竜・森とふれあう交流ステーション・野外レクリエーション施設)	㈱メンテナンスナカムラ	H26~H30
国民保養地(九頭竜スキー場)	森山観光㈱	H26~H30
和泉前坂家族旅行村	福井和泉リゾート㈱	H26~H30
駐車場(北大野駅前・駅前・亀山南第2・水落駐車場、城下町西広場)	大野市公共施設管理公社	H26~H28
自転車駐車場	大野市公共施設管理公社	H26~H28

請願・陳情

▼フリーゲージトレイン(FGT)を導入せず、特急「サンダーバード」「しらさぎ」の存続を求める意見書採択のための請願書

○請願者
北陸新幹線福井延伸と在来線を考える会
松原 信也

○紹介議員
浦井 智治 議員

○審査結果 趣旨採択

▼TPP交渉からの撤退を要求する請願

○請願者
福井県農民連
会長 玉村 正夫

○紹介議員
榮 正夫 議員
浦井 智治 議員

○審査結果 不採択

▼要支援者を介護予防給付から外すことに反対の意見書提出についての請願

○請願者
福井県社会保障推進協議会

代表委員 平野 治和
ほか2名

○紹介議員
榮 正夫 議員

○審査結果 不採択

▼免税軽油制度の継続を求める陳情書

○陳情者
森山観光株式会社
代表取締役 三輪 信夫
ほか1名

○審査結果 採択

▼「子ども・子育て支援新制度」に関する陳情書

○陳情者
福井県保育団体連絡会
代表 大西 通代

○審査結果 不採択

意見書

平成27年3月までとされている軽油引取税の免税措置について、継続するよう政府関係機関へ求めるものです。

この免税制度は、道路を走らない機械で使用する軽油の軽油引取税を免税するものであり、本市においては、農業、林業をはじめ、スキー場産業、木材加工業など、多くの事業者がその適用を受けています。

公平委員会委員の選任

新たに、石田 光義氏(太田)を選任することに同意しました。

人事案件

教育委員会委員の任命

引き続き、山川 秀氏(伏石)を任命することに同意しました。

平成24年度 歳入歳出決算を認定

市税等の確実な 徴収に努められたい

市税、国民健康保険税、医療保険、介護保険など、歳入の徴収の確保は最重要課題である。負担者の公平性の観点に立つて、徴収率を少しでも上げるよう、きめ細やかで確実な徴収に努められたい。

部局横断的な人の交流と 特産振興を

本市のPRや、人の交流及び特産振興に係る事業が、いまだ縦割りで行われていることが見受けられる。部局横断的な工夫した事業の展開を望む。

諸手続きの利便性向上

インターネットで税金や公共料金の口座振替の申込手続きができるサービスを開始する自治体が出てきている。また今後、住民基本台帳カードから国民番号のカードに変わることになり、国では当

該カードを使ったコンビニエンスストアでの納付などを検討しているとのことである。このような国の動向を注視し、カードやインターネットの利用促進を検討し、市の諸手続きについて、市民の利便性の向上に努められたい。

上下水道の加入促進

公共下水道について、制度の広報に努め、市の環境保全に対する取り組みに対する理解を求めて、加入促進に努められたい。また、水道事業についても加入促進と事業の効率化に引き続き努められたい。

学校再編計画の 早期見直しを望む

現在、在校生が100人に満たない中学校が出てきており、教員の配置やクラブ活動に影響が出てきている。親や関係団体の意見を聞く審議会等

平成24年度の市の歳入歳出決算を審査するため、決算特別委員会が開催されました。委員会で出された主な意見は次のとおりです。

を設けて、学校再編計画を早期に見直されるよう要望する。

適確な予算見積もり・ 目的達成の事業執行を

不用額が発生している事業が多く見受けられた。厳しい財政状況を鑑み、効果が見込める箇所に、適確に予算を見積もり、当初の目標を達成できるように、事業を執行されたい。

人口増加に転じる 独自施策の立案を

人口減少問題は本市の死活問題であり、その対策は一刻の猶予もない。他自治体における定住・子育て対策の先進事例も参考にして、本市の人口が増加に転じるような独自の施策を積極的に立案されたい。

平成24年度大野市各会計決算総括表

●一般会計			
区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
一般会計	181億1869万円	171億2156万円	9億9713万円
●特別会計			
区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
国民健康保険事業	42億9238万円	40億7304万円	2億1934万円
和泉診療所事業	8638万円	8638万円	0円
後期高齢者医療	3億7305万円	3億7214万円	91万円
介護保険事業 (保険事業勘定)	35億8006万円	35億1778万円	6228万円
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	1482万円	1473万円	9万円
簡易水道事業	1億4566万円	1億2263万円	2303万円
農業集落排水事業	3億2566万円	3億581万円	1985万円
下水道事業	8億9043万円	8億8353万円	690万円
●企業会計			
区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
水道事業	1億9556万円	2億3722万円	▲4166万円

請願書・陳情書の提出方法

どなたでも、市政についての要望などを、請願書や陳情書として市議会に提出することができます。請願書・陳情書ともに様式に特別の定めはありません。定例会初日の午後5時までに提出しますと、その定例会で審議することとなっています。

次の事項を記載して、持参の上、提出してください。

- ①請願・陳情の趣旨(具体的に)
- ②提出年月日、提出者の住所・氏名(押印必要)
- ③請願書の場合は、紹介議員の署名(1人でよい)

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。
(0779-66-1111 内線253)

会議録の公開

本会議の会議録は、図書館や市役所窓口で閲覧できるほか、大野市ホームページでも公開します。また、各委員会の会議録は、情報公開制度によって、公開を求めることができます。ただし、会議録の調整に、一定期間を要します。

年賀状等のあいさつ状の禁止

議員は、選挙区内の方に答礼のための自筆によるものを除き、年賀状・寒中見舞い等のあいさつ状を出すことを禁止されています。ご理解をお願いします。



常任委員会審査



市長から提出された議案等を審査するため、各委員会が開催されました。委員会における主な質疑等の要旨は次のとおりです。

総務文教

学校再編等に伴う

通学の交通手段の考えは

問 学校の再編等があった場合、クラブ活動も含めて通学の交通手段について、どのように考えているか。

答 学校の再編に伴い、遠距離通学となる生徒についてはスクールバス等での対応を考えているが、クラブ活動に係る学校への行き来は保護者に対応を願いたい。

女性消防団員の増員は

目標達成できるか

問 大野消防団員の女性団員15人を85人増員して100人にするとのことだが、共働き家庭の多い本市で目標は達成できるのか。

答 専業主婦だけでなく、市内に勤務されている女性などを対象に団員を募り、平日の日中の消防力



ぶなの木台コミュニティセンター

の確保、女性ならではのネットワークの活用などにより、地域住民の防災に関する意識の高揚、地域防災力の充実・強化に取り組むとともに、大野市消防団の組織力の強化、地域防災力の向上を図りたい。

ぶなの木台コミュニティ

センターとは

問 指定管理者の指定議案が提出されている和泉地区の「大野市ぶなの木台コミュニティセンター」とはどのような施設なのか。

答 貝皿に「ぶなの木台」という地区があり、当該地区の集会施設である。

平成25年7月からの

給与削減額の平均は

問 東日本大震災からの早期復興を図るために、国家公務員に準じて平成25年7月から翌年3月までの9カ月間、一般職の職員の給料、期末手当、管理職手当を平均で2・6割削減しているが、1人当たりの削減平均額はどの程度か。

答 年額で1人当たり約9万2000円である。

産経建設

結の故郷発祥祭における

和泉地区の対応は

問 平成26年に開催の結の故郷発祥祭に向けて、和泉地区の対応は。

答 化石を前面に出したイベントを計画している。

サイクリングコース計画の

地元説明は

問 真名川の左岸河川敷を利用したサイクリングコースの計画について地元説明しているのか。

答 現在、大まかな全体計画の策定を行っている段階であり、説明会等は行っていない。しかし、住民を無視して事業を進めることは考えておらず、今後、しかるべきタイミングで意見を聞きたい。

消費税率アップで

新庁舎請負契約の影響は

問 新庁舎の工事請負契約は平成26年4月からの消費税率アップの影響を受けるのか。

答 5割のままである。



工事が進む新庁舎

迎、駐車場に配置し、渋滞にならないよう対応しているが、道中の道路整理までは手が行き届いていない。今後、一般車両の通行を規制し、シャトルバスを運行するなど対策を協議していきたい。

民生環境

消費税率アップに伴う

システム改修の考え方は

問 消費税率引き上げの前に、上水道、簡易水道、下水道の料金システムを改修する経費が、それぞれ会計で3分の1ずつ計上されているが、次の10割に改正されるときにも同じ経費が掛かるのか。

答 システム改修は今回1回きり。次回の改正も見込んである。

市民向けの越美北線の

利用促進企画は

問 九頭竜紅葉まつりなどのイベントとタイアップして越美北線の利用促進に努力しているようだが、市外観光客だけでなく、普段利用している市民向けに利用を促す企画が考えられないか。

答 平成25年度は「鉄道の日」記念イベントとしてラッピング列車3両を連ねた車両運行したり、ふれあい市民号として越美北線で京都への旅を実施した。また、通勤通学に利用している市民には定期券や回数券の助成も行っている。

児童デイの指定管理料を

増額すべきでは

問 大野市児童デイサービスセンターで放課後等デイサービスを行うため、条例の改正案が上程されたが、利用定員が10人から20人になるなら指定管理料も増額すべきではないのか。

答 平成24年度から5年間の指定管理料で25年が2年目となる。これまでの利用状況はつぶさに把握しており、平成26年度から新たに放課後等デイサービスを加えても、現状の人員で運営していると考えている。今後の利用状況を見ながら、指定管理更新時期に再度、内容を検討したいと思う。

常任委員会報告

民生環境

子ども・子育て支援

新制度への準備を

子ども・子育て支援新制度導入により、放課後児童クラブの対象年齢が、小学校6年生までに引き上げられた場合に備え、小学校の空き教室の利用や、スタッフの確保等、早めに対策を講じられたい。

下水道事業会計について

下水道事業会計における一般会計からの繰り入れのうち「基準外繰入金」について、将来、一般会計を圧迫しかねないことから、一定の基準が必要ではないかとの提案があった。理事者からは、本市の下水道事業は初期投資の段階であるため、基準設定は難しいとの回答であった。

人口減少傾向が続く中、将来に過度な負担を残すことのないよう、適正な財政運営にあたらねたい。

あつ宝んど利用料の

見直しを

以前から、あつ宝んどの利用料が高いとの指摘がある。民間の公衆浴場保護の観点から、浴場組合との約束により、料金変更には踏み切れないようであるが、健康保養施設としての機能を有するあつ宝んどと公衆浴場をしっかりとすみ分けを行い、料金を見直す中で、市民の健康づくりに寄与するよう努められたい。



健康保養施設(あつ宝んど)

駐車場の指定管理者は

公募入札に

大野市駐車場・自転車駐車場は、いずれも指定管理者を大野市公共施設管理公社とするものだが、

全市的に駐車場の数も増えてきており、特段のノウハウも必要としない施設であれば、今後、指定管理者を公募入札すべきではないかとの意見が出された。

産経建設

和泉地区の振興対策費を

和泉地区の穴馬スイトコーンや、穴馬カブラといった特産作物のブランド化と、生産振興については、中長期的な計画を打ち出し、集中的に財政を投資する必要があると提言してきた。しかし、平成26年度の当初予算において抜本的な対策予算は計上されていないとの説明であり、議会の意見を真摯に受け止めているのか、疑問を覚える。本地区の振興には一刻の猶予もないので、今後、詰める向かえる予算編成作業において、特産振興対策費を組み入れられたい。

新緑・紅葉まつりへの

若者の誘客

九頭竜新緑・紅葉まつりにおいて、若者の来訪が少ない傾向が認められるので、参加を促す企画を実行委員会などで考えていく必要がある。

変化する国の農業施策を

適切に説明されたい

平成26年度より導入予定の日本型直接支払制度と新たな経営所得安定対策については、本市の農業者が不安を持っていると思うため、情報を収集・整理して適切に説明されたい。また、国の農業政策が激変する中にあっても、本市農業の課題を的確に捉え、特色ある越前のおの型農業の確立に向けてまい進されたい。

観光パンフレットの

適切な置き場所選定を

観光パンフレットを利用して中京方面からの誘客を図るとともに、昨今、大型旅行から個人旅行へシフトしていることも考慮して、レンタカー会社

など適切な置き場所を選定されたい。



冬のおでかけガイド表紙

総務文教

新しいまちづくり計画の延長と過疎計画の変更について

現行の新しいまちづくり計画は、計画期間が平成26年度までとなっているが、27年度まで1年間延長するとともに、過疎計画については、新規事業の精査を行い、同計画を変更したい旨の説明があった。合併後の大野市全体と、和泉地区の振興に適切に対応し、厳しい財政状況の中、最大限の効果が発揮できるよう精査されたい。

文化財の保護について

近年、国宝や重要文化財が盗難に遭い、所在不明になったり、外国で転売されたりしている事案が増しているとの報道がなされている。

本市の文化財についても、所有者変更届の提出の徹底や防火査察等により、本市のいにしえの人々の技能や生活様式を伝え、本市の文化を発信する要素でもある文化財を、万全の体制で保護・保全に努められたい。

市の組織の改編について

平成26年4月から引き続き課の再編に取り組み、

特別委員会報告

中部縦貫自動車・
国道158号整備促進

▼中部縦貫自動車道
永平寺大野道路の福井北・松岡間、永平寺東・上志比間は、順調に整備が進んでいる。

国土交通省が公表した勝山・大野間供用開始の波及効果において、大野のまちなか観光の入り込み客数が2割増加する結果が表れている。

大野油坂道路の大野東・和泉間では、現在、順調に用地買収が進められている。また、本区間の工事着手に向けた準備として、現在、道路、橋梁等の詳細設計業務が発注されている。

和泉・油坂間では、今後、予備設計、地元設計協議を進め、平成25年度中の幅ぐい設置を目指しているとのことである。

大野・大野東間の未事業化区間は、現在、国土交通省が周辺地域に与える騒音、振動調査を進め

ており、調査の完了後、ルートや構造を決定する予定とのことである。

▼国道158号

境寺計石バイパスにおいては、現在、関係団体とルートを協議しており、その後、関係地区への説明会を経て、年度内に地元設計協議を完了予定とのことである。

一日でも早い供用開始に向け、県の予算確保に向けて、福井市と連携した働き掛けをお願いしたい。

▼国道157号バイパス

平成28年度の供用開始に向け、菖蒲池交差点から吉文差点まで、片側2車線の工事が順調に進められている。しかしながら、用地買収と物件補償が、いまだに残っていることから、土地収用手続きも視野に入れる中で、怠りなく事業を推進させたい。

また、下荒井トンネルの4車線化を地元からの強い要望として、大野・勝山地区広域行政事務組合とも調整しながら、関係機関へ申し入れてほしい。

議会等改革推進

基本条例の叩き台を作成する作業部会は、9月定例会以降、11月25日に部会を開催し、「議員の政治倫理」「議員の報酬等」「議員の定数」の3項目及び本条例の冒頭に置かれ、制定の趣旨や基本原則などを記述する「前文」について、部会員がそれぞれ案を持ち寄り、比較・検討を加え、作業部会案のとりまとめを行った。

12月16日には、特別委員会を開催し、作業部会から「前文」及び条文案の説明を受け、委員間で質疑や意見の調整を行った。

その結果、「議員の報酬等」「議員の定数」の項目は確定した。

また、「議員の政治倫理」については、既に制定されている大野市議会政治倫理条例との関係を、それぞれの会派で協議することとし、「前文」については、地方分権時代における議会の独立性、市民参加、開かれた

議会等の表現について、引き続き作業部会で検討することとした。

次回からは、「前文」及び「議員の政治倫理」に加え、「議会図書室の充実」「議会事務局の体制整備」「基本条例の継続的検討」「議会改革の推進」について検討作業を進めていきたい。

策定の道半ばではあるが、荒削りながら条例の骨格に肉付けを終えつつあり、全体像が見えてきたところである。

○委員会の傍聴について

常任及び特別委員会は申し出により傍聴することができます。

傍聴の申し出書は、議会開会日から受け付けますので、議会事務局までお申し出ください。なお、入室できる人数に限りがあるため、先着順で受け付けを締め切らせていただく場合があります。

申し出書は自署された場合、押印は不要です。様式は、大野市ホームページからダウンロードできるほか、議会事務局にもご用意しています。

要望活動

平成25年10月21日に福井県市議会議長会中央要望に、議長及び副議長が出席しました。

本市からは中部縦貫自動車道大野油坂道路の未事業化区間の事業採択や「まるごと道の駅ビジョン」の核となる施設整備の組み入れなどについて、地元選出国會議員に対して要望しました。



要望活動の様相

議 会 日 誌

◆11月

- 21日 三重県尾鷲市議会行政視察来訪
- 25日 会派代表者会議、議会運営委員会、議員全員協議会
- 26日 鯖江市議会行政視察来訪

◆12月

- 2日～18日 第387回定例市議会
- 24日～26日 大野・勝山地区広域行政事務組合議会(勝山市)

◆H26. 1月

- 27日 議会運営委員会、議員全員協議会
- 28日 福井県市議会議長会事務局研修会(勝山市)

◆2月

- 7日 福井県市議会議長会2月定期総会(越前市)

委員会視察レポート

総務文教

平成25年10月9日から11日にかけて実施しました。

○秋田県大仙市
空き家の

適正管理について

平成24年9月定例会において、空き家等を倒壊、犯罪、火災等から未然に防止することを目的として、議員提案による「大野市空き家等の適正管理に関する条例」が制定され、25年4月に施行されてから初めての冬を迎えています。

この条例は、管理不全な状態にある空き家等が存在するときに、実態調査を行い、空き家等の所有者等に対して適正な管理のために必要な措置をするよう「助言」「指導」「勧告」を行い、改善されない場合には「改善命令」「立ち入り調査」「氏名の公

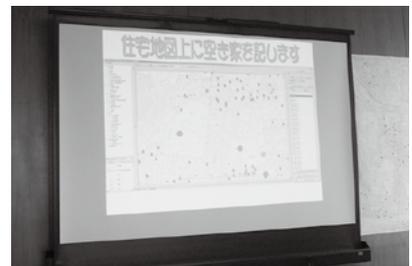
表」を行い、なお改善がされず、かつ著しく公益に反する場合には市が空き家を取り壊し、かかった費用を所有者等に請求すること（行政代執行）ができることと規定しています。

大仙市はわが国で初めて空き家の行政代執行を行い、これまで3件の行政代執行を実施している市です。

実際に行政代執行に携わった総合防災課の方から、所有者等を見つけて話し合いに到るまでの苦労話や行政処分の手順、市役所の体制、今後の課題などをお聞きしました。



大仙市での研修の様様



空き家マップ

○秋田県大館市

本市では平成25年10月に、市が保有・管理する土地や建物の全てを洗い出し、将来その施設をどうするかを定めました。

将来の姿として「現状維持」「廃止」「用途変更」「譲渡」の方法があります。また、「用途変更」や「譲渡」の一手段として、大館市では空き公共施設等の利用促進について取り組んでいます。

大館市では高校を卒業すると6割の方が転出し、定住率は6割程度で、人口の減少率が0・4割から1割に転じることと、市町村合併により数が多くなった幼稚園、小学校、中学校の統廃合を進め、

空き公共施設が増えたことが取り組みのきっかけとのことでした。

民間利用を進めるため、賃貸料の引き下げ、改修費用の助成、新規雇用をする企業への助成、税の優遇措置などの対応を取り、2件公募し、両方とも契約締結に到ったとのことでした。

また、万が一当初の契約内容のとおり施設を利用しない場合に備えて、市が売買契約と同時に、買い手が支払った代金及び契約の費用を返還して、売買の解除をするこ

とができる買戻しの特約を締結しているとのことでした。

議会だより編集

○愛知県長久手市

長久手市の議会だより

は、本市と異なり全ページ横書きであり斬新な印象を受けました。また、議員の一般質問の記事において、写真かグラフを必ず一つ入れることを議員間でルール化しています。また、その他のページも写真のほか見出しを効果的に配置し、読みやすい紙面となっております。

また、傍聴者に感想などを書いてもらう「議会傍聴記」の企画は、市民に身近な広報と感じてもらえることにつながっているものと感じました。

このような市民参加企画の採用や読みやすいレイアウトへの改善について非常に参考になりました。

○岐阜県安八町

安八町の議会だよりは、第25回の町村議会広報全国コンクールで奨励賞を受賞しています。

掲載している写真が大きいことが印象的で、見出しも効果的に配置されているため、それぞれのページの主な内容を一目見て捉えることができます。

町民インタビューの

ほか、表紙の「あなぱち」のタイトルを町内の小中学生が書いているなど、紙面への町民参加にも力を入れていました。

また、安八町の編集委員により本市の議会だよりを評価してもらいました。

見出しが小さく効果が薄い点、文字数が多い点などの指摘を受けたほか、写真の効果的な配置とキャプションの使用方法などについて助言がありました。これらを参考に、今後改善につなげたいと考えます。



安八町の編集方法を研修

